

株式会社メディアパークつくば

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	代表取締役 植木章夫(常勤)	県所管部課	企画部 つくば地域振興課	
所在地	つくばみらい市南太田1176番地	電話番号	0297-47-6000	
ホームページURL	—	E-mailアドレス	—	
資本金	20,000 千円	設立年月日	平成10年11月20日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	3,215 千円	16.1 %
	2	松下電器産業株式会社	1,929 千円	9.6 %
	3	ソニー株式会社	1,929 千円	9.6 %
	4	つくばみらい市	1,286 千円	6.4 %
	5	株式会社常陽銀行	965 千円	4.8 %
その他	57 団体	10,676 千円	53.4 %	
設立目的	県が推進する「メディアパークシティ整備構想」の事業主体として設立			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 フィルムコミッション推進事業支援業務(財団法人茨城県開発公社からの受託業務)	4,000 千円	○開発公社が行うフィルムコミッション推進事業の業務 ○撮影支援業務 ・ロケーションハンティング等の支援(立会, 案内, 市町村等との連絡調整等) ・ロケーションの支援(撮影同行, 立会等) ・ロケーションのに関する各種相談への対応・協力
事業2	千円	
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤取締役	3	0	0	3	0	0	0	0	0
	常勤監査役	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	1	0	2	1	0	0	0	0
	計	7	1	1	6	1	1	1	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	0	0	0	0	歳 月	年 月			

[収支の状況] 株式会社メディアパークつくば (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	11,405	8,936	27,591
	売上原価	63	485	17,152
	売上総利益	11,342	8,451	10,439
	販売費及び一般管理費	10,221	7,688	8,886
	うち管理費	4,138	4,398	6,250
	うち人件費	6,083	3,290	2,636
	営業利益	1,121	763	1,553
	営業外収益	356	977	0
	営業外費用	0	10	0
	経常利益	1,477	1,730	1,553
	特別利益	26,239	0	0
	特別損失	26,592	0	0
	税引前当期純利益	1,124	1,730	1,553
	法人税, 住民税, 事業税	950	950	950
	当期純利益	174	780	603
	前期繰越金	△ 3,087,914	△ 3,087,740	780
	当期未処分利益	△ 3,087,740	△ 3,086,960	1,383
利益処分・損失補填額	0	△ 3,087,740	0	
次期繰越金	△ 3,087,740	780	1,383	
財 産 の 状 況	資産	25,251	25,676	38,687
	流動資産	25,241	25,676	38,687
	固定資産	10	0	0
	繰延資産	0	0	0
	負債	2,991	2,636	15,043
	流動負債	2,991	2,636	15,043
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	資本	22,260	23,040	23,644

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

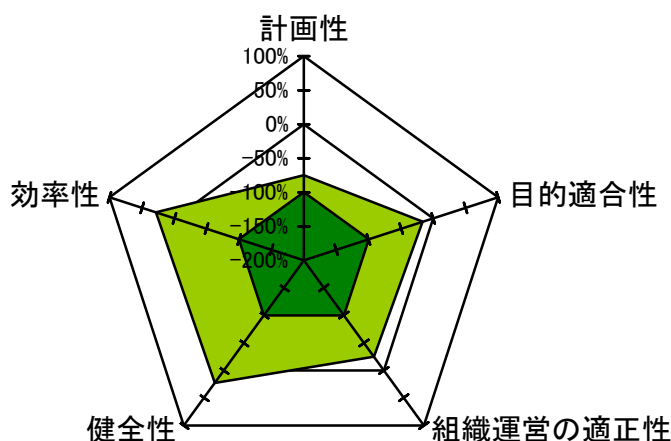
[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	-6	8	-75.0%
目的適合性	3	-1	6	-16.7%
組織運営の適正性	4	-2	8	-25.0%
健全性	8	8	36	22.2%
効率性	6	8	28	28.6%
合計	25	7	86	8.1%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在の業務が(財)茨城県開発公社からの受託業務のみであるため、業務計画等による具体的な数値目標が設定しにくい。	メディアパークシティ整備構想自体やその推進母体である会社のあり方等について検討する必要がある。	現在の代表取締役1名という体制では、組織として機能していない。	今後新たな収益事業を展開するにも、関係機関の協力が必要である。	現体制では十分な成果をあげることは困難である。
今後の事業展開の方向	・当面は引き続き(財)茨城県開発公社からの受託事業を行っていく。 ・「メディアパークシティ整備構想」の段階的な推進を図るための、諸調整・諸検討を行っていくが、ワークステーション江戸はロケ施設へ転換していくことから、その状況をみながら、会社の存続や今後の事業のあり方等について検討することとなる。			

[法人を担当する課の意見]

		計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
		将来的な事業の進め方など検討する必要がある。	所期の会社設立の目的達成に向け、その役割を果たしていくとともに、会社の存続を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。	代表取締役1名という体制では、会社の運営は困難な状況である。	新たな収益事業を確保するため、関係機関が協力する必要がある。	現体制では十分な成果をあげることは困難である。
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	1 メディアパークシティ整備構想の見直し 同構想について検討会議を設置し、平成18年度中に見直しの方向性を取りまとめ 2 法人のあり方検討 メディアパークシティ整備構想の見直し結果を踏まえた施策の実施状況を勘案しつつ、法人のあり方について他の株主や関係機関と協議し、法人の存廃について決定する。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	計画	・メディアパークシティ整備構想検討会議において、同構想の見直し及びその推進体制についての方向性を取りまとめ	・見直した構想の推進体制を確立し、会社のあり方について他の株主や関係機関と協議	・法人のあり方について他の株主や関係機関と協議し、法人の存廃について決定		
	取組状況	—	—	—		
法人担当課の意見		「メディアパークシティ整備構想検討会議」において、今後の事業のあり方やその推進体制について検討しているが、その結果によって、会社の存廃について、株主と協議して行く。当面、会社は、県・つくばみらい市及び茨城県開発公社と一体となって「メディアパークシティ整備構想」の推進を図るための諸調整・諸検討を行い、会社設立の目的実現に向けてその役割を果たしていくこととなる。				

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p> </p>
<p>総合的所見等</p>	<p> </p> <p> 当社はメディアパークシティ整備構想の推進母体として設立されたが、経営破綻し現在の組織体制・財務内容においてはその設立目的を達成することは困難な状況にある。 また、当社が受託しているロケ支援業務等は、真に当社が行わなければならない事業であるか、組織体制が脆弱の中受託能力を有しているか等課題が多い。このため、他の株主とも協議し法人の存廃を早急に決定し適切な対応を図る必要がある。 </p>

<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p> 当社はメディアパークシティ整備構想の事業主体として設立されたが、TX沿線開発の進展やワークステーション江戸がロケ主体の施設に転換するなど同構想を取り巻く環境は変化してきたため、関係機関による検討会議を設置し、同構想の見直しとともに当社のあり方を検討している。その結果を踏まえ、他の株主や関係機関と協議のうえ、法人の存廃について決定する。 </p>
--------------------	---

< 株式会社メディアパークつくば から県民のみなさまへ >

ワークステーション江戸はロケ主体の施設に転換し、ロケ日数も年々増加傾向にあることから、今後も映像制作会社に対し撮影支援等を積極的に行い、ワークステーション江戸の運営や地域振興に寄与してまいりたいと考えております。

平成19年2月 株式会社メディアパークつくば